

# ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)

## 米ドルコース/日本円コース/通貨αコース

追加型投信/海外/その他資産

基準日：2024年8月30日

### 「米ドルコース」の運用状況

信託期間：2014年10月21日 から 2024年10月18日 まで

決算日：毎月20日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：5643

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

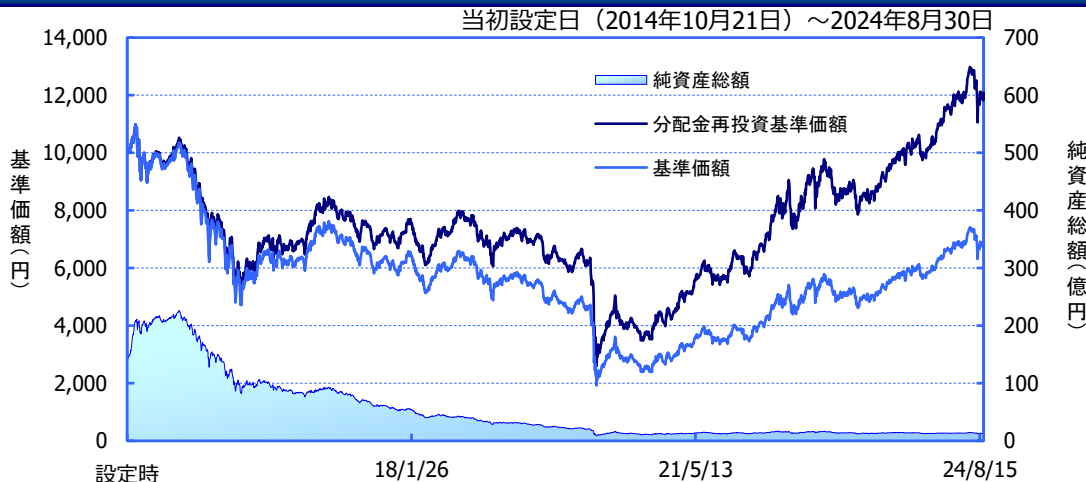
#### 「基準価額・純資産の推移」

2024年8月30日現在

基準価額	6,892 円
純資産総額	13億円

#### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-3.3 %
3か月間	+2.9 %
6か月間	+10.6 %
1年間	+22.9 %
3年間	+114.5 %
5年間	+88.2 %
年初来	+23.0 %
設定来	+20.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

#### 「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1~104期	合計：2,680円
第105期 (23/09)	10円
第106期 (23/10)	10円
第107期 (23/11)	10円
第108期 (23/12)	10円
第109期 (24/01)	10円
第110期 (24/02)	10円
第111期 (24/03)	10円
第112期 (24/04)	10円
第113期 (24/05)	10円
第114期 (24/06)	10円
第115期 (24/07)	10円
第116期 (24/08)	10円
分配金合計額	設定来：2,800円 直近12期：120円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

#### 「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド	運用会社名	ファンド名	比率
			合計98.3%
	CBREインベストメントマネジメント	ダイワ/クラリオン・アメリカンMLPファンド(ノンヘッジクラス)	98.3%
	大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 「日本円コース」の運用状況

信託期間 : 2014年10月21日 から 2024年10月18日 まで  
 決算日 : 毎月20日(休業日の場合翌営業日)

回次コード : 5644

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

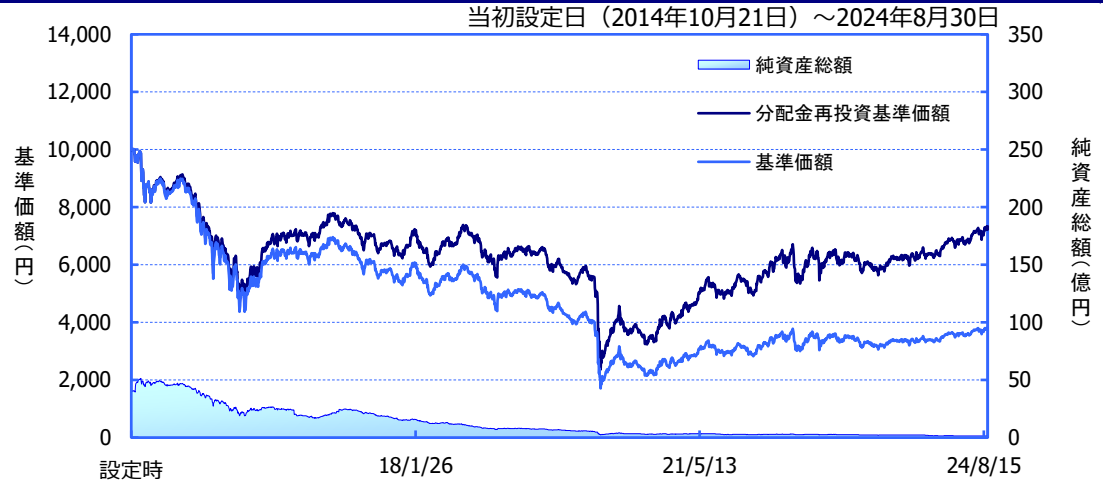
## 「基準価額・純資産の推移」

2024年8月30日現在

基準価額	3,818 円
純資産総額	139百万円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.3 %
3か月間	+9.3 %
6か月間	+11.7 %
1年間	+16.7 %
3年間	+46.2 %
5年間	+22.4 %
年初来	+15.1 %
設定来	-26.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～104期 合計:	2,680円
第105期 (23/09)	10円
第106期 (23/10)	10円
第107期 (23/11)	10円
第108期 (23/12)	10円
第109期 (24/01)	10円
第110期 (24/02)	10円
第111期 (24/03)	10円
第112期 (24/04)	10円
第113期 (24/05)	10円
第114期 (24/06)	10円
第115期 (24/07)	10円
第116期 (24/08)	10円
分配金合計額	設定来: 2,800円 直近12期: 120円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計98.9%
運用会社名	ファンド名	比率
CBREインベストメントマネジメント	ダイワノクラリオン・アメリカンMLPファンド(円ヘッジクラス)	98.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

# 「通貨αコース」の運用状況

信託期間 : 2014年10月21日 から 2024年10月18日 まで  
 決算日 : 毎月20日(休業日の場合翌営業日)

回次コード : 5645

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

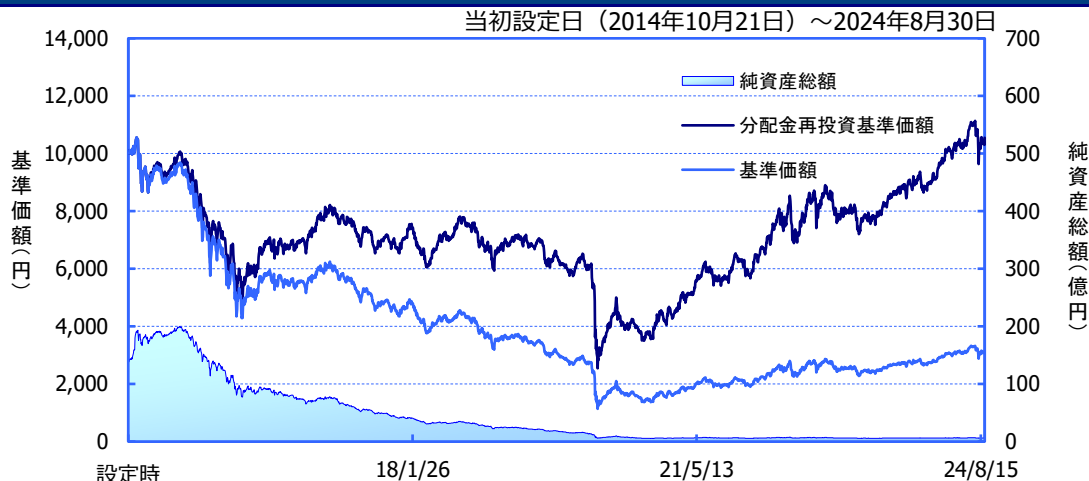
## 「基準価額・純資産の推移」

2024年8月30日現在

基準価額	3,134 円
純資産総額	615百万円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-2.8 %
3か月間	+3.7 %
6か月間	+9.9 %
1年間	+20.6 %
3年間	+86.7 %
5年間	+66.7 %
年初来	+20.7 %
設定来	+5.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1~104期 合計:	4,625円
第105期 (23/09)	10円
第106期 (23/10)	10円
第107期 (23/11)	10円
第108期 (23/12)	10円
第109期 (24/01)	10円
第110期 (24/02)	10円
第111期 (24/03)	10円
第112期 (24/04)	10円
第113期 (24/05)	10円
第114期 (24/06)	10円
第115期 (24/07)	10円
第116期 (24/08)	10円
分配金合計額	設定来: 4,745円 直近12期: 120円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計98.0%
運用会社名	ファンド名	比率
CBREインベストメントマネジメント/大和アセットマネジメント	ダイワ/クラリオン・アメリカンMLPファンド(通貨αクラス)	98.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

※CBREインベストメントマネジメントの提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

《組入ファンドの資産別構成》	
資産	比率
MLP関連ETF	48.8%
株式	50.1%
現金等	1.1%
合計	100.0%

※資産別構成、業種別構成の比率は、ファンドの純資産総額に対するものです。

ポートフォリオ特性値	
銘柄数	7
配当利回り	5.1%

※配当利回りは、CBREインベストメントマネジメントが算出したものを表示しています。

業種別構成		合計50.1%
業種名	比率	
パイプライン、貯蔵、処理	32.1%	
集積、処理	9.2%	
天然ガスパイプライン、貯蔵	8.8%	

※業種名は、CBREインベストメントマネジメントの分類を使用しています。

カバードコール戦略(通貨αクラス)	
通貨オプション	
カバー率	48.5%
オプションプレミアム(年率)	5.1%

※カバー率は、米ドル建て資産に対するオプションのポジションです。  
 ※オプションプレミアムは、純資産に対する年率調整後のオプションのプレミアム収入です。

組入上位10銘柄 合計100.0%

銘柄名	業種名	銘柄概要	比率
Alerian MLP ETF アレリアン MLP ETF	-	主要なMLP指数に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)。エネルギー商品の輸送・貯蔵・処理から主にキャッシュフローを得る企業に投資を行う。	49.3%
Enbridge Inc. エンブリッジ	パイプライン、貯蔵、処理	北米全域で原油、天然ガス、その他液体パイプラインを開発、保有、運営。北米で生産された原油の約25%、消費される天然ガスの約20%を輸送。	9.3%
Targa Resources Corp. タルガ・リソース	集積、処理	多様な川中資産を所有、運営、取得、開発している。天然ガスの集積、圧縮、処理、販売や、天然ガス液の輸送、貯蔵、分別、処理、販売、また原油の集積、貯蔵、販売等を手掛ける。	9.3%
ONEOK, Inc. ワンオーク	パイプライン、貯蔵、処理	天然ガスの集積、処理、貯蔵、輸送で広範なネットワークを所有。天然ガスと天然ガス液の集積、処理、分別、輸送、貯蔵、販売など一貫したサービスを提供。	9.2%
Williams Companies, Inc. ウィリアムズ・カンパニー	パイプライン、貯蔵、処理	米国で消費される天然ガスの約30%を扱い、天然ガスパイプラインと集積、処理事業を行う。	8.9%
Cheniere Energy, Inc. シェニエール・エナジー	天然ガスパイプライン、貯蔵	液化天然ガス関連事業を手掛ける大手企業。天然ガスを液化天然ガスに変える液化施設のほか、貯蔵施設や輸出ターミナルを開発、保有、運営する。	8.9%
Pembina Pipeline Corporation ペンビナ・パイプライン	パイプライン、貯蔵、処理	主にカナダ西部で生産される液体炭化水素と天然ガス製品を輸送するパイプラインを所有。また、ガス集積・処理施設や原油、天然ガス液化インフラ、物流事業も行う。	5.0%

※業種名は、CBREインベストメントマネジメントの分類を使用しています。

※銘柄概要は、運用委託先であるCBREインベストメントマネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※上記データは、現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

**【市場動向】**

**MLP市場は上昇**

8月のMLP市場は上昇しました。月初は、雇用統計の悪化などを受けた景気後退懸念の強まりから急落しましたが、その後の良好な景気指標を受けて景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけてMLP市場は急反発しました。月後半は、7月FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録で示された9月の利下げ開始が適切との見解や、ジャクソンホールでのパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長のハト派発言を受け利下げの確度が高まる中、MLP市場は底堅く推移しました。

原油価格は、中東情勢の悪化やリビアの油田操業停止が供給に悪影響を及ぼすとの見方から上昇しました。

**円高米ドル安**

為替市場では、大幅な円高米ドル安となりました。米国金利の大幅な低下により、日米金利差の縮小が意識されたことに加え、日銀の追加利上げへの警戒感がくすぶったことなどから、円高米ドル安基調となりました。

**通貨オプション市況**

（通貨αコース）

通貨オプションのボラティリティは上昇しました。米国の失業率の上昇などを受けて米ドル円が下落する中で為替相場の先行き不透明感が高まり、ボラティリティは上昇しました。その後は米ドル円が落ち着いた推移となる中で為替相場の先行き不透明感が後退し、ボラティリティは低下しました。

**【ファンドの運用状況】**

**運用経過**

MLP市場に投資するETF（上場投資信託）および川中事業を中心に行う株式（以下、川中関連株式）を組み合わせたポートフォリオでの運用を継続しました。

株式部分の運用においては、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、銘柄の選定を行いました。

**【今後の展望・運用方針】**

**今後の展望**

川中企業は炭化水素需要の回復に支えられ、財務管理の改善によるフリーキャッシュフロー増加の恩恵を受けています。川中企業は今後も既存施設の拡張を進め、稼働率の向上と相まって、配当や自社株買いによる株主への資本還元を促進すると予想しています。

原油、天然ガス、NGL（天然ガス液）の需要は引き続き回復するとみていますが、経済活動鈍化のリスクを抱えています。世界の供給は、生産事業への投資減少やOPEC（石油輸出国機構）による生産方針により、引き続き抑制されています。天然ガスについては、世界的なエネルギー安全保障への懸念から、供給は長期的には逼迫すると予想しています。世界的な経済見通しの減速にも警戒していますが、中国経済回復の可能性により一部は相殺されるとみています。

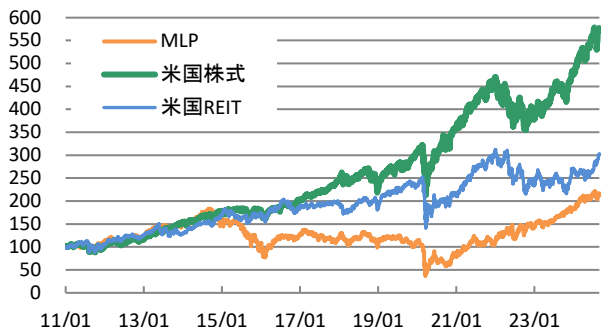
川中企業にとっては、米国における緩やかな生産の伸びはキャッシュフローの増加などにつながるためプラスとみています。今後はフリーキャッシュフロー創出を背景とした株主還元の増加を見込んでいます。

**運用方針**

10月18日の満期償還に備えるため、市況動向、市場への影響、売買タイミング、その他諸要因を考慮し、償還日の1カ月程度前をめどに、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切り替える方針です。その場合は、投資対象資産等の値動きによる基準価額の変動はほとんどなくなりますので、お含みおきくださいますようお願い申し上げます。

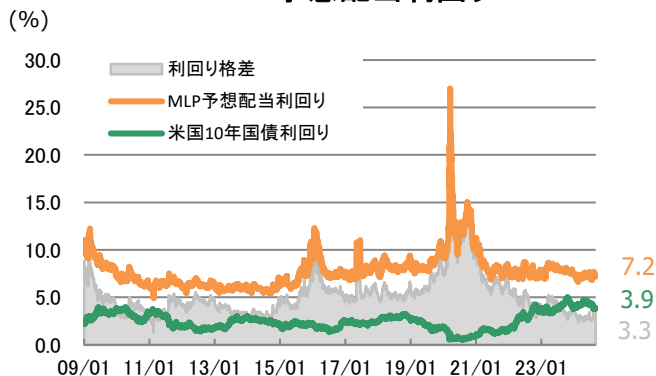


### 主要指数の推移



※指数は、グラフの起点時を100として指数化しています。  
 ※上記2つのグラフの期間は2011年初～2024年8月30日

### MLP予想配当利回り



(出所)ブルームバーグ

市場指数	基準日	騰落率 (%) *2					
	8月30日	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
MLP	2,242.96	0.4%	5.5%	9.1%	28.9%	104.1%	90.2%
米国株式	12,344.43	2.4%	7.4%	11.6%	27.1%	30.9%	109.3%
米国REIT	25,790.90	6.4%	16.3%	15.4%	22.3%	6.8%	30.7%
原油	73.55	-5.6%	-4.5%	-6.0%	-12.1%	7.4%	33.5%
天然ガス	2.13	4.5%	-17.8%	14.4%	-23.2%	-51.4%	-6.9%
米国10年国債利回り*1	3.90	-0.13%	-0.60%	-0.35%	-0.20%	2.59%	2.41%

\*1 米国10年国債利回りの騰落率は変動幅を表示しています。  
 \*2 騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとします。

(出所)ブルームバーグ

※上記で使用した指数は、MLP: Alerian MLP Index(米ドルベース、トータルリターン)、米国株式: S&P500(米ドルベース、トータルリターン)、米国REIT: FTSE/NAREIT Equity REIT Index(米ドルベース、トータルリターン)、MLP予想配当利回り: Alerian MLP Index(米ドルベース)、原油: WTI原油先物(第1限月)価格、天然ガス: NYMEX天然ガス先物(第1限月)価格です。※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。※基準日が休場の資産については直近の値を使用しています。

出典: FTSE International Limited(以下、「FTSE」) © FTSE. FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。“NAREIT®”は the National Association of Real Estate Investment Trusts (“NAREIT”)の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。  
 “Source: FTSE International Limited (“FTSE”) © FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. “NAREIT®” is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts (“NAREIT”). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE’s express written consent.”

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
 ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース: 米ドルコース  
 ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース: 日本円コース  
 ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース: 通貨αコース
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)」とします。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- ・ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース
  - ・エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざします。
- ・ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース
  - ・エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざします。
- ・ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース
  - ・エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資します。
- ・通貨戦略の異なる3つのコースがあります。
- ・毎月20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

MLP等の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	MLP等の多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の影響を受け価格が変動します。また、特定の業種への投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 MLP市場は株式市場等に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。 組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	・ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 〔米ドルコース〕は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を受けます。 ・ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 〔日本円コース〕は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ・ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 〔通貨αコース〕は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を受けます。
通貨カバードコール戦略の利用に伴う リスク	・ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース ・オプションプレミアムの水準は、オプション売却時の為替水準、権利行使価格、為替変動率（ボラティリティ）、満期日までの期間、金利水準、需給等により決定されるため、

	<p>変動します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替水準や為替変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動し、損失を被る場合があります。</li> <li>・通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルの為替レートが上昇した場合の為替差益が限定されるため、通貨カバードコール戦略を構築しなかった場合に対して投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、円に対する米ドルの為替レートが下落しその後当初の水準程度まで回復しても、基準価額の回復は為替レートに比べて緩やかになる可能性があります。</li> </ul>
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
  - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
  - 投資対象ファンドでは、MLP 投資における課税対象収益に対して、連邦税（税率 21%）、支店利益税、地方税および州税（州によって異なります。）が課されます。投資対象ファンドにおいては、MLP 投資における収益および税率を考慮して算出した課税相当概算額を計上し、日々の基準価額に反映する措置を取っています。投資対象ファンドでは、年に一回税務申告を行ない当該期間の税額を確定し、確定した税額が課税相当概算額を上回る場合は追加納税が必要となり、下回る場合は還付を受けます。追加納税となった場合は投資対象ファンドの基準価額に対してマイナス要因となり、還付となった場合はプラス要因となります。これにより、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- （注）MLP に適用される法律・税制およびそれらの解釈は変更されることがあります。当ファンドは、満期償還に向けて MLP の投資を行っておりません。当ファンドの基準価額は、投資対象ファンドにおける当ファンドの満期償還に関連する会計上の費用や税金の影響を受けます。上記は、目論見書作成時点での情報に基づくものです。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。



## 《ファンドの費用》

### 投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	[米ドルコース]、[日本円コース] ありません。	—
	[通貨αコース] <u>0.10%</u>	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.2925% (税抜1.175%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税 抜) (注 1)	委託会社	年率0.40%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投 資 対 象 と す る 投 資 信 託 証 券	[米ドルコース] 年率0.60%程度 [日本円コース] 年率0.63%程度 [通貨αコース] 年率0.70%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実 質 的 に 負 担 す る 運 用 管 理 費 用	[米ドルコース] <u>年率1.8925% (税込) 程度</u> [日本円コース] <u>年率1.9225% (税込) 程度</u> [通貨αコース] <u>年率1.9925% (税込) 程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)</li> <li>・ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 日本円コース 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)</li> <li>・ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 通貨 α コース 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額 (1 万口当たり)</li> </ul>
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	<p>①ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日</p> <p>②①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日</p> <p>※ただし、購入申込については、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。</p> <p>(注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。</p>
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
スイッチング (乗換え)	[米ドルコース]、[日本円コース]、[通貨 α コース] の間でスイッチング (乗換え) を行なうことができます。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>
収益分配	<p>年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。</p> <p>(注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISA の対象ではありません。</p> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>

## 《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

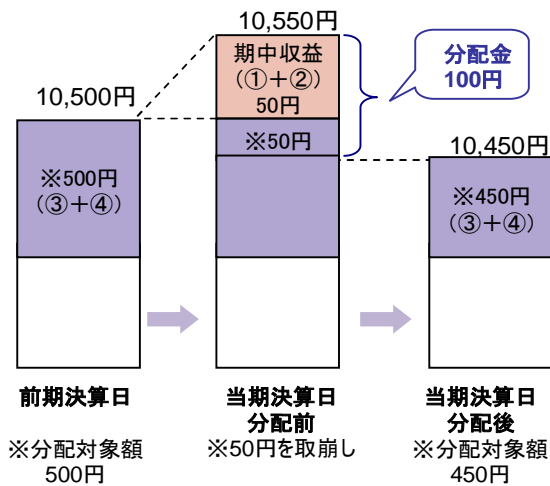
投資信託で分配金が支払われるイメージ



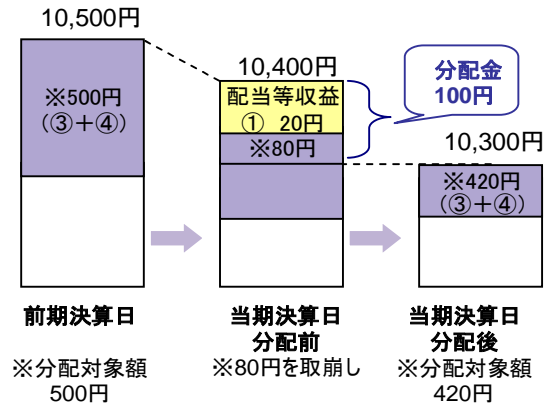
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



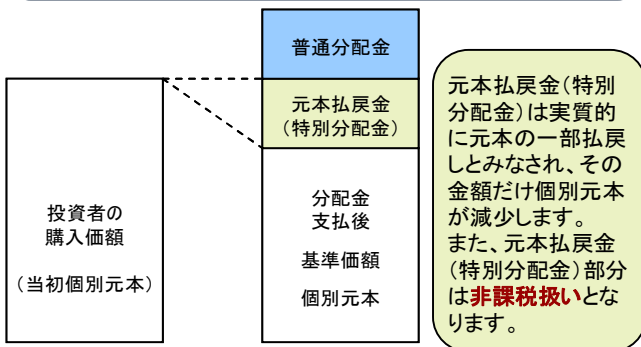
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



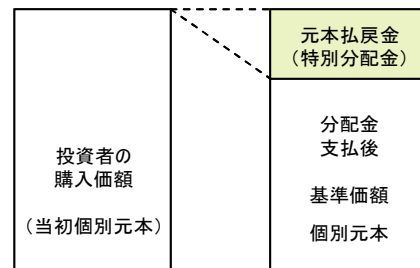
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## ◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース  
 ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース  
 ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。